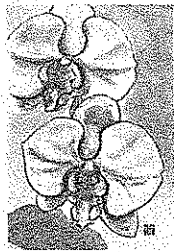


# 首相、消費税8%を表明

## 論説



経済再生と財政再建、国民の生活安定。どれ一つ欠けても健全な国家運営が成り立たない。安倍首相は、消費税率を予定通り来年4月に5%から8%に引き上げると表明した。1997年4月以来17年ぶり。上げ幅は前回の2%を上回る。首相は「国の信託を維持し、持続可能な社会保障制度を次世代にしっかりと引き渡していくため判断した」と説明した。その社会保障制度改革は後回し状態だ。増税は家計への影響が大き

く、地域経済も景気回復の実感に乏しい。国民の生活不安をどう解消していくのか、政治の責

任は一層重くなる。

消費税増税は民主、自民、公明による1年前の3党合意で決めたことだ。社会保障改革と一体で実施するはずだった。だが安倍首相はデフレ脱却と景気回復を優先させた。国会議員の「身を切る改革」定数削減も置き去りのままだ。まず金融緩和、財

増税判断の最終確認となった日銀の9月企業短期経済観測調査(短観)は大幅改善した。大企業製造業の業況判断指数がリーマン・ショック後の最高水準を記録。経済指標を見る限り、増税に耐えられる景気回復、必ず示していると判断した。セットで打ち出した経済対策

自民、公明両党は「検討する」との文言で合意した。法人実効税率の引き下げも「速やかに検討する」と一歩進めた。しかし、企業の収益増を賃上げに回せるか、投資減税が国内投資や雇用拡大につながるか、「期待感」だけでは国民は納得できない。本県など地域経済は

素な給付措置」を実施し、高齢基礎年金受給者らには支給額を上乗せするのは、生活弱者対策として当然の措置だ。第2弾の10%への引き上げは15年10月を予定するが、食料品などの税率を低く抑える「軽減税率」の導入もすっかり検討すべきだ。17年前がそうだったように、増税による景気減速は避けられない。きめ細かな対策が必要だ。

# 家計、地域支援が足りない

政出動、成長戦略の「三本の矢」によるアベノミクスの強力な推進なくして低迷日本の再生なしと考えたのだろう。

は減税措置を含め総額6兆円規模だ。景気回復へ確かな道筋を付けるためだが、巨額の国費投入は国民の暮らしより企業重視の姿勢が鮮明である。

依然敵しく、中小企業や地域支援が不可欠である。また消費税増税の際、立場の弱い中小企業が取引先の大企業から税率上げ分の価格転嫁を拒否されないよう監視も必要だ。

「復興監視」「企業優遇」との批判があった復興特別法人税が13年度末で廃止となれば、約9千億円の財源を穴埋めする必要がある。政権側は自民党税調に「企業に対し、賃上げを通じて被災地を含む日本経済の再生のための役割を求めると」説明した。こんな軽い文言では被災地がもつ忘れられたのか」と住民が悲憤するのも無理はない。

その意味で首相が景気の腰折れを懸念し、消費税増税を迷ったのは理解できる。国家の屋台骨を強化せずして、財政再建も社会保障の充実もなし得ない。

給与総額を一定割合以上増やした企業の法人税を軽減する現行制度を拡充。復興特別法人税の前倒し廃止は首相が押し切り

国内総生産(GDP)の約6割を占めるのが個人消費である。低所得層に現金を配る「簡

素な給付措置」を実施し、高齢基礎年金受給者らには支給額を上乗せするのは、生活弱者対策として当然の措置だ。第2弾の10%への引き上げは15年10月を予定するが、食料品などの税率を低く抑える「軽減税率」の導入もすっかり検討すべきだ。17年前がそうだったように、増税による景気減速は避けられない。きめ細かな対策が必要だ。